



蕎麦田 としお
俊夫

- こども園の給食調理業務の民間委託について
- 放課後児童クラブの民間委託について
- 公設体育館への空調設備設置について
- 小学校学童の登下校時の熱中症予防対策について



質問 公立こども園の給食調理業務を民間事業者へ委託することですが、民間事業者へ委託する理由と現行での給食調理業務を継続する考えは無いのか伺います。

答弁 市長平成5年度以降、正規職員を採用しておらず、給食調理員の今後の配置に支障が生じる状況となっております。

民間委託の利点としては給食調理員の確保や職員の衛生管理スキルの向上・食品衛生法改正への迅速な対応が可能となるものと考えており、民間委託により、サービス水準の向上が図られるものと考えています。

質問 放課後児童クラブの運営を民間事業者へ委託することですが、民間事業者へ委託する理由と現行の公設公営での放課後児童クラブの運営を継続する考えはないのか伺います。

答弁 市長市直営の児童クラブと地域事業者運営の児童クラブが混在しており、そのためサービス内容に違いが生じています。サービス内容の均一化を図ること・支援員の確保・開設時間の拡大・ICT化・活動プログラムの拡充を図るために民間事業者への事業委託が必要と考えます。また、民間委託することにより、国・県からの補助金が増額される見込みです。

専門事業者のノウハウを活用することにより市内すべての放課後児童クラブにおいて、均質かつ良質なサービスが提供出来るものと考えております。

質問 公設体育館は大規模災害発生時には避難所となる施設であるので、空調設備を設置するべきでありませぬ。

答弁 市長体育館への空調設備の設置については費用や財源の確保、ランニングコストなどの課題があるため、考えていません。

質問 小学校学童の登下校時の熱中症予防対策として、ランドセル用保冷パッドを支給してはいかがですか。

答弁 教育長 学校で全員分を管理することが困難であるため、現在のところ支給は考えていません。



堀越 けんじ
賢二

- 中心市街地の活性化と周辺地域のあり方について
- 商工業者への支援について



質問 中心市街地に住まわれている方と周辺地域に住まわれている方の温度差の解消には何が必要か。

答弁 市長 中心市街地に人が集まり賑わう都市機能を整備し、公共交通をはじめとする交通基盤等を組み合わせることで、その効果を市域全体に波及させるとともに、各地域に必要な施設を維持することにより、周辺地域の良質なまちづくりにつなげていくことが重要であると考えている。

質問 下水道が整備されない地域の方の不満の声がある状況をどう考えているか。

答弁 市長 住民負担の公平性に配慮しながら、地域の実情に応じた最適な污水处理の普及に努めてまいります。

質問 周辺地域の活性化のために公有地の有効活用や、空き民有地への積極的な活用へのアプローチなどについて。

答弁 市長 広島県や民間企業と連携した物件紹介、進出意向のある企業への訪問など、誘致活動に取り組んできた。引き続き、地域の活性化やまちの賑わいづくりを推進するため、広島県及び関係機関と連携を密にして、民間遊休資産等の利活用を推進してまいります。

質問 竹原商工会議所アンケートで60歳以上の代表者が全体の58%を占めており、そのうち51%が自分の代で廃業予定と回答しており、市内事業所の存続が危機的状況にある。

そういった中で「まちなか賑わい創業支援事業」に創業者のみでなく、既存店も対象にして欲しいとの要望が、提出されたが対応は難しいとの回答であった。その理由について。

答弁 市長 市内中心部における空き家及び空き店舗が増加している現状において、本事業を実施していることから、既存店舗整備の老朽化対策補助の対象外としている。





どうほう ともえ
道法 知江

- 駅前火災からの復旧と再生を見据えたまちづくりについて
- 大久野島の戦争遺産の保存・継承について
- ラーケーションについて



質問 商店主においては生活の場、観光客にとっては、まちの玄関口、早期の復興へ支援策の一つとしてガバメントクラウドファンディングの活用目的と目標額、駅前エリア全体のまちづくりビジョン、空き店舗の利活用、起業支援、リノベーション補助など、商業再建に向けた支援の強化は、

答弁 市長 復興に係る資金を募り、補助金として1,760万円を計上し、被災エリア一帯の整備、アーケード修繕、復興イベントの開催、アニメ「たまゆら」キャラクター作成、商店街将来ビジョン作成の費用とサイト掲載手数料など必要経費を合わせて2,250万円を目標準額として募っています。「竹原まちなか賑わい創業支援事業助成金」などの活用を検討します。竹原駅前商店街の復興は本市の賑わいづくりに欠かすことはできません。関係機関と連携を取り、将来ビジョンの実現に向けて、出来る限り支援してまいります。

質問 戦後80年、戦争遺産の歴史的価値の再評価と保存、国内外に周知するため、

国や県との連携、平和学習プログラムやガイドツアーの説明版、2次元コードなどの整備で観光と歴史の共存をどう図るか。

答弁 市長 近代遺構の補修修繕は管理者である環境省に要望を行っています。近代遺構の民間の創意工夫を活かした利活用方法など検討調査を行い、計画を策定します。調査の結果を踏まえ、平和学習プログラムの整備を検討します。新たな説明版や2次元コードの整備は環境省と連携を図りながら、検討してまいります。毒ガス製造の歴史を国内外に伝える島として、次世代へ継承できるよう取り組んでまいります。

質問 学習「ラーニング」と休暇「バケーション」を合わせたもので、保護者の休みに親子で休暇を取り、学校は欠席扱いにならない親子で体験学習をするなど地域活性化にも期待が出来ます。導入を検討していたきたい。

答弁 教育長 地域活性化につながるメリットもある中、導入については慎重に判断し、調査研究を行います。



むらかみ まゆ子
村上 まゆ子

- ALT(外国語指導助手)の配置と役割について
- 子育て短期支援事業の現状について



質問 現在、本市におけるALTの配置状況(人数、配置校、勤務形態、活動、拡大)について伺う。

答弁 教育長 ALTは、会計年度任用職員として4名を任用し、市内の小・中・義務教育学校11校を巡回し、外国語科の授業に加わり、授業のサポートを行っている。配置は、ALT1名が3、4校を担当し、勤務形態は、1週間当たり35時間の勤務である。授業以外の活動状況は、日常の学校生活の中で外国語に触れることができるよう、給食時間や運動会、中学校等のクラブ活動にも参加している。また、放課後の時間を活用し、希望者への英会話教室を計画するなど、児童生徒の英語力向上に向け、積極的に関わっている。現在本市のALTの職務について拡大は考えていないが、引き続き職務の範囲内で様々な教育活動に関わり、児童生徒の英語に対する苦手意識を減らし、英語によるコミュニケーションの楽しさと、グローバル教育の充実が図られるよう取り組んでいく。

質問 竹原市における子育て短期支援事業の利用件数と、制度の周知方法の現状について伺う。

答弁 市長 本市における子育て短期支援事業は、これまで関係機関と緊密な連携を図りながら、保護者に寄り添った子育て支援を行う中で、孤立した育児によって児童虐待につながらないよう、産後ケアや地域子育て支援拠点事業等の既存の事業を活用し、他の制度により対応してきたため、本事業は実施しておらず、利用実績はない。

一方、子育てに対する負担感や不安を抱え、制度の狭間に位置する家庭も存在することから、安心して子育てができる環境を整え、支援体制を構築することは大変重要である。

本事業は、人間関係や家庭機能の脆弱化に対する予防的・代替的支援として有効な制度であるため、利用手続き、利用者負担を含めた制度のあり方や周知方法など、他市の事例も参考に取組んでいく。



しもがきうちかずはる
下垣内 和春

- 中山間地域等直接支払交付金事業と多面的機能支払交付事業について
- 鳥獣害被害対策事業について
- 竹原市北部地域等の現状課題について



質問 中山間地域等直接支払交付金について。

答弁 市長 更なる集落協定の地域間でのネットワーク化や統合に向けて取り組むとともに、自治会、学校、企業など農業者団体以外の多様な組織の参画を促すことで、将来に向けて農業生産活動が継続的に行われるための体制づくりを推進してまいります。

質問 多面的機能支払交付金について。

答弁 市長 今年度から、小梨地域において多面的地域会を新たに立ち上げ、水路・農道の管理、改修などに多面的機能支払交付金を活用されます。今後も、他の集落協定の地域でも活用いただけるよう、制度の周知徹底を図ってまいります。

質問 有害鳥獣被害防除施設設置事業補助金について。

答弁 市長 シカ対策用ネットの購入経費を補助対象に拡大したいと考えており、その補助額については、他市町の状況を踏まえ、検討してまいります。

質問 東野地区浸水対策事業について。

答弁 市長 東野地区浸水対策事業については、今年度にはポンプ場からの雨水を排水する管渠整備と、山田川の河川改修工事を完了する予定です。在屋川においても、河川の狭隘箇所を解消するための河川改修工事を実施し、河川改修箇所の上流にある長善寺下橋の架け替え工事の発注と年内の完成を予定しております。

質問 本郷産業廃棄物最終処分場について。

答弁 市長 今後の水質検査については、必要に応じて水質検査の測定地点や回数を増やすなどの取組を行ってまいります。水源保全条例の制定につきましても、引き続き、情報の収集に努め、良好な水環境の保全を図るため、取組内容について検討を続けてまいります。

質問 (仮称) 賀茂川学園の地域との連携について。

答弁 教育長 (仮称) 賀茂川学園におきましては、引き続きコミュニティ・スクールを中核として、地域の教育力を活かした特色ある教育に取り組み、「地域とともにある信頼される学校づくり」を推進してまいります。



たけのり
宇野 武則

- 財政健全化について
- (旧) ゆめタウンについて
- 竹原観光まちづくり機構について



質問 市長・会頭間で覚書が平成29年8月1日に締結、法的効力について伺います。

答弁 市長 覚書は私の責任において、前提条件なく解消いたしました。

質問 (旧) 創建ビル本社屋と駐車場賃貸無料化は、他の公共施設有料化との行政の差別化では。

答弁 市長 創建ホーム本社屋寄付に対する意向を考慮し、無償貸与したものです。

質問 職員給料減額を強行し、広島県労働委は不誠実な労働行為に当ると認定、その後の市の対応は。

答弁 市長 評議会議長に対し、今後不誠実な行為を改め、誠実・丁寧な対応に努めてまいります。

質問 (旧) ゆめタウン取得は市民の関心が高く、市長公約で公共施設整備は市民の声を活かす(図書館・市民館・福祉会館)と訴えておられるが、どのような取組をされたのか。

答弁 市長 (旧) ゆめタウンは民間での活用が困難となり、誰も管理しない放置状態となっていたことから、管財人からの申し出を受け取得し、市民との意見交換

などを通じ、説明・情報提供を行ってまいりました。

質問 解体費は市資料では2億5千万円で、管財人資料とは約5千万円の差があるが、解体費増の場合は誰の責任か。

答弁 市長 アスベスト調査は管財人が当初民間主体で建物処分を検討され際、解体業者を通じ取得したもので市は調査に関与しておりません。

質問 2023年度の観光客数78万9965人、観光消費額37億1978万2千円について、どのような方法で調査されたのか。

答弁 市長 観光宿泊施設他、各種イベント主催者・県観光連盟を参考に算出したものです。

質問 竹原観光まちづくり機構職員四名の海外営業活動、行程は香港・台湾・タイ各5日間、市の情報公開請求に基づき、参加者氏名・費用の提供を求めたが、黒塗り、不開示の理由は。

答弁 市長 氏名は個人情報に関することで、旅費については市が対象となる公文書を保存していないためです。



まつもと
松本

すすむ
進

●本郷産廃場と住民の不安に応える竹原市政について
●竹原市施工の災害復旧工事に伴う
民地問題について



質問 広島県は水質汚染の原因が特定されないのに本郷産廃場の埋立再開(5月30日中国新聞)を認めていますが、住民・関係者が求めるきれいな水源はどのように確保されますか。井戸水は飲める水に水質改善ができたのですか。

答弁 市長 本年4月14日に県が採取した浸透水の行政検査の結果、省令で定める基準に適合していることを確認した上で産業廃棄物の搬入及び埋立処分再開が認められたものです。

なお、浸透水と井戸水・上水道の基準値は、それぞれ別の目的をもって定められているものです。

質問 竹原市環境基本条例の付則に「わたしたちのまち竹原市は…、恵み豊かな環境の下で、健康で文化的な生活を営むことは、現在及び将来の市民の権利であり、わたしたちは、この環境を将来の世代に継承していく責務を有している」と定めています。

市民の命と健康を守るために、竹原市水源保護条例を早急に作るべきです。

答弁 市長 他市町の条例を調査研究しており、法律を超えた立地規制、基準値の排出規制は法令遵守の観点から困難であると考えています。

質問 竹原市の災害復旧工事(田万里町・鑄師原支川・2005年3月18日完成)に伴い、相談者A氏は、竹原市はなぜ土地所有者等の承諾を得ないで勝手に工事を行ったのか、怒っています。

まず、誠実に謝罪を行い、損害賠償などの対応が必要です。

答弁 市長 当時、土地管理者であったA氏から要望があり、施工したものと認識しています。

当時の担当者への聞き取り調査を行いました。工事着工に関する詳細な経緯が不明でA氏との工事着工に関する見解の齟齬を解消していない状況です。

災害復旧工事は土地所有者からの施工の承諾や同意を得て実施することとしており、円満な解決に努めます。



いまだ
今田

よしお
佳男

●今井政之顕彰施設整備について
●身寄りのない高齢者支援について
●二地域居住について



質問 今井政之顕彰施設の整備予定地は。

答弁 教育長 施設整備候補予定地の検討については、豊山窯周辺、竹原西幼稚園跡地、町並み保存センターの3か所に絞り、様々な視点から検討を行いました。

教育委員会としては、今井氏が作陶拠点とした豊山窯を構えたゆかりの地というバックグラウンドを考慮すると、3か所の選択肢のうち豊山窯周辺は来訪者を呼び込む訴求効果が高く、災害リスクへの対応は不可欠ではあります。施設整備候補予定地として優位と判断したものであります。

今後、今井政之顕彰施設整備基本計画策定委員会における有識者や専門家等からの意見や、サウンディング調査の中で実施する予定の詳細な項目の評価を踏まえながら、市内外はもとより海外からの集客を見込める顕彰施設を整備する最適地を決定してまいりたいと考えております。

質問 終活情報登録事業などを進められるお考えはありますか。

答弁 市長 終活情報登録制度は、支援に必要な情報連携の一つであり、医療・介護の情報連携などとともに、複数のセーフティネットの一つとして機能していくことが期待できる制度です。

今後、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加するなか、「終活」の重要性が年々高まっていることから、今後検討します。

質問 広域的域活性化基盤整備計画策定を県に提案するなど、積極的に二地域居住を推進すべきと思うが。

答弁 市長 二地域居住のきっかけづくりとなる取組として、お話し住宅等の環境の整備に加え、竹原発スアートアップ支援事業による市内での起業支援やテレワークを行うための coworkingスペースの整備等を実施してまいりました。

昨年度の法改正により、二地域居住関連の支援が受けやすくなったことから、広島県とも連携しながら、更なる施策の充実を図ることと、二地域居住者も含めた関係人口の増加に向けて取り組んでまいりたいと考えております。